

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 S H O - B I 株式会社

【英訳名】 SH0-BI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田正秀

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 3472 - 7890

【事務連絡者氏名】 取締役戦略室長兼管理本部長 鎌形敬史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区西天満六丁目4番18号

【電話番号】 06 - 6365 - 7001

【事務連絡者氏名】 経理部長 三好康雄

【縦覧に供する場所】 S H O - B I 株式会社 大阪本社
(大阪市北区西天満六丁目4番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第 2 四半期 連結累計期間	第67期 第 2 四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日
売上高	(千円)	8,144,662	8,154,585	16,093,368
経常利益	(千円)	296,472	243,654	333,758
四半期(当期)純利益	(千円)	266,212	91,687	228,482
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	331,442	282,748	320,292
純資産額	(千円)	5,468,949	5,628,182	5,395,825
総資産額	(千円)	14,320,038	15,614,418	13,319,126
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	19.85	6.84	17.04
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			17.03
自己資本比率	(%)	38.2	36.0	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	749,246	40,900	426,062
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	41,959	449,646	8,925
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	642,824	1,662,558	248,868
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,391,843	4,090,747	1,918,168

回次		第66期 第 2 四半期 連結会計期間	第67期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	5.64	1.11

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期及び第67期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策、為替の円安傾向などを背景に大企業製造業を中心に業績が回復、緩やかな改善傾向が続きました。一方、個人消費は、消費税増税に加え円安や市況の上昇に伴う物価上昇、実質可処分所得の伸び悩み等から回復感に乏しく足踏み状態が続いております。当社グループの主要取引先である小売業界ではこうしたマクロ要因に加え、出店余地の縮小から小売業の各種業態間で業態の垣根を超えた競争が激化しており、消費者の嗜好の多様化や各社の戦略の違いにより企業間格差が広がっております。

当連結会計年度は「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品」のスローガンの下、「売上高成長による利益額拡大」という成長ステージの第2ステップの4年目に当たります。当社グループでは、注力商品であるコスメコンタクト®（注）の販売拡大に積極的に取り組むほか、より幅広い年齢層に向けた商品の開発を引き続き強化し商品ラインアップの拡充に努めました。こうした中、映画やアニメーションのヒットによりキャラクター関連商品が好調に推移した一方、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が想定以上に大きく、売上高が伸び悩みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,154,585千円（対前年同期比0.1%増）となりました。売上総利益率が前年同期に比べて改善したものの、前第3四半期連結会計期間より子会社である粧美堂日用品（上海）有限公司が連結対象に加わったことから販売費及び一般管理費が大きく増加し、営業利益は132,380千円（対前年同期比52.6%減）となりました。一方、為替差益の増加等により、経常利益は243,654千円（対前年同期比17.8%減）となり営業利益より小幅な減益にとどまりました。四半期純利益は法人税等の負担が正常化した結果、91,687千円（対前年同期比65.6%減）となりました。

（注）コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。取扱商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

化粧雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売が含まれます。同分類の主力商品であるつけまつげの売が振るわず、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,738,980千円（対前年同期比1.8%減）となりました。

コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売が含まれます。前年同期にあった消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,469,547千円（対前年同期比5.3%減）となりました。

服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ、サイフ類、その他服飾小物の売上が含まれます。キャラクター関連商品の販売が好調により当第2四半期連結累計期間の売上高は1,271,596千円（対前年同期比29.7%増）となりました。

その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト等の売上が含まれます。文具等の売上不振が響き、当第2四半期連結累計期間の売上高は674,460千円（対前年同期比14.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,295,292千円増加し、15,614,418千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,734,395千円増加し、10,553,728千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,172,579千円、受取手形及び売掛金が208,163千円、商品が353,817千円、為替予約が141,050千円の増加したことに対し、その他が146,296千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて560,897千円増加し、5,060,689千円となりました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が667,987千円増加したことに対し、有形固定資産が36,605千円、無形固定資産ののれんが72,799千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,062,934千円増加し、9,986,235千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,357,255千円増加し、5,846,484千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が274,643千円、短期借入金が700,000千円、1年内返済予定の長期借入金が316,586千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて705,679千円増加し、4,139,750千円となりました。これは主に、長期借入金714,264千円の増加に対し、退職給付に係る負債が36,000千円減少したこと等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて232,357千円増加し、5,628,182千円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が103,384千円、利益剰余金が41,297千円、その他有価証券評価差額金が42,562千円、為替換算調整勘定が45,113千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べて2,172,578千円増加し、4,090,747千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、40,900千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益233,869千円計上するとともに、仕入債務の増加253,184千円、法人税等の還付額175,745千円があったこと、売上債権の増加 200,477千円、たな卸資産の増加 344,583千円、為替差損益 114,390千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は、449,646千円となりました。

これは主に、定期預金の減少999,998千円があったこと、投資有価証券の取得による支出 499,267千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、1,662,558千円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,900,000千円、短期借入金の増加700,000千円があったこと、長期借入金の返済による支出 869,150千円、配当金の支払額 67,358千円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,640,000
計	48,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,410,000	13,410,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない 当社における標準の株式
計	13,410,000	13,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		13,410,000		545,500		264,313

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
T C S 株式会社	大阪市中央区玉造 1 丁目 1 番25号	3,460	25.80
寺田 一郎	兵庫県芦屋市	2,140	15.96
寺田 正秀	東京都港区	1,365	10.18
寺田 久子	兵庫県芦屋市	397	2.96
平賀 優子	東京都港区	300	2.23
S H O - B I 従業員持株会	大阪市北区西天満 6 丁目 4 番18号	220	1.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	200	1.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	107	0.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	103	0.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	76	0.57
計		8,371	62.42

(注) 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,407,000	134,070	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社 における標準の株式
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	13,410,000		
総株主の議決権		134,070	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,324,168	4,496,748
受取手形及び売掛金	2,787,734	2,995,897
商品	1,514,365	1,868,183
貯蔵品	80,599	86,707
為替予約	773,698	914,749
その他	345,714	199,417
貸倒引当金	6,947	7,975
流動資産合計	8,819,333	10,553,728
固定資産		
有形固定資産	1,903,320	1,866,715
無形固定資産		
のれん	521,732	448,932
その他	229,946	210,113
無形固定資産合計	751,679	659,046
投資その他の資産		
投資有価証券	1,369,790	2,037,778
その他	496,426	520,292
貸倒引当金	21,425	23,143
投資その他の資産合計	1,844,792	2,534,927
固定資産合計	4,499,792	5,060,689
資産合計	13,319,126	15,614,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,134,344	2,408,987
短期借入金	100,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,525,370	1,841,956
未払法人税等	60,549	99,680
賞与引当金	149,000	118,800
返品調整引当金	36,000	38,900
その他	483,965	538,161
流動負債合計	4,489,229	5,846,484
固定負債		
長期借入金	3,230,164	3,944,428
役員退職慰労引当金	73,362	70,729
退職給付に係る負債	52,919	16,919
資産除去債務	36,671	34,846
その他	40,953	72,826
固定負債合計	3,434,071	4,139,750
負債合計	7,923,300	9,986,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,059,712	4,101,009
自己株式	52	52
株主資本合計	4,869,473	4,910,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,629	46,192
繰延ヘッジ損益	468,638	572,022
為替換算調整勘定	51,185	96,298
その他の包括利益累計額合計	523,453	714,513
新株予約権	2,898	2,898
純資産合計	5,395,825	5,628,182
負債純資産合計	13,319,126	15,614,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	8,144,662	8,154,585
売上原価	5,778,975	5,744,132
売上総利益	2,365,686	2,410,452
返品調整引当金戻入額	32,500	36,000
返品調整引当金繰入額	36,900	38,900
差引売上総利益	2,361,286	2,407,552
販売費及び一般管理費	2,082,003	2,275,171
営業利益	279,283	132,380
営業外収益		
受取利息	3,492	37,612
受取配当金	1,290	1,457
不動産賃貸収入	13,420	14,663
為替差益	19,413	89,444
その他	19,104	7,452
営業外収益合計	56,721	150,631
営業外費用		
支払利息	29,036	28,536
不動産賃貸費用	8,722	7,906
その他	1,774	2,914
営業外費用合計	39,532	39,357
経常利益	296,472	243,654
特別利益		
固定資産売却益	-	54
保険解約返戻金	28,196	-
特別利益合計	28,196	54
特別損失		
固定資産除却損	114	5,239
事業所閉鎖損失	-	4,599
特別損失合計	114	9,839
税金等調整前四半期純利益	324,554	233,869
法人税、住民税及び事業税	96,035	100,710
法人税等調整額	37,693	41,471
法人税等合計	58,341	142,182
少数株主損益調整前四半期純利益	266,212	91,687
四半期純利益	266,212	91,687

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	266,212	91,687
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	191	42,562
繰延ヘッジ損益	65,038	103,384
為替換算調整勘定	-	45,113
その他の包括利益合計	65,229	191,060
四半期包括利益	331,442	282,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,442	282,748

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	324,554	233,869
減価償却費	85,240	92,131
のれん償却額	72,799	72,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,852	2,745
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,400	2,900
賞与引当金の増減額(は減少)	29,000	30,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,164	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	10,116
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	360,868	2,632
受取利息及び受取配当金	4,783	39,070
支払利息	29,036	28,536
為替差損益(は益)	34,568	114,390
保険解約返戻金	28,196	-
売上債権の増減額(は増加)	511,887	200,477
たな卸資産の増減額(は増加)	137,948	344,583
仕入債務の増減額(は減少)	259,934	253,184
その他	62,012	33,808
小計	405,610	89,111
利息及び配当金の受取額	7,658	50,199
利息の支払額	27,780	30,810
法人税等の還付額	-	175,745
法人税等の支払額	323,514	65,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	749,246	40,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	5,289	999,998
有形固定資産の取得による支出	14,996	16,250
無形固定資産の取得による支出	7,900	28,727
保険積立金の解約による収入	76,764	-
投資有価証券の取得による支出	5,682	499,267
その他	936	6,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,959	449,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	700,000
長期借入れによる収入	2,100,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	657,816	869,150
社債の償還による支出	550,000	-
配当金の支払額	201,355	67,358
その他	1,995	933
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,824	1,662,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	19,472
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,462	2,172,578
現金及び現金同等物の期首残高	2,456,306	1,918,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,391,843	4,090,747

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25,884千円減少し、利益剰余金が16,659千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	
法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.30%となります。</p> <p>なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,621,890千円	3,824,106千円
借入実行額	100,000千円	800,000千円
差引額	3,521,890千円	3,024,106千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
広告宣伝費	44,311千円	101,771千円
販売促進費	279,422千円	284,101千円
運賃及び荷造費	202,718千円	258,203千円
給料手当及び賞与	622,348千円	624,367千円
賞与引当金繰入額	108,000千円	118,800千円
退職給付費用	51,194千円	48,833千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,109千円	6,089千円
貸倒引当金繰入額	5,724千円	2,745千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	4,978,874千円	4,496,748千円
預金期間が3か月を超える定期預金	2,587,030千円	406,001千円
現金及び現金同等物	2,391,843千円	4,090,747千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月15日 取締役会	普通株式	201,148	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月18日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会(予定)	普通株式	67,049	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取り扱っており、これらの商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19.85円	6.84円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	266,212	91,687
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	266,212	91,687
普通株式の期中平均株式数(株)	13,409,915	13,409,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

製品の自主回収

当社子会社である株式会社メリーサイトが、外部に製造委託しているソフトコンタクトレンズの一部対象製品において、医療機器製造販売承認書に記載されていない原材料(紫外線吸収剤)が使用されていることが判明したため、当該製品の自主回収を実施することを決定いたしました。

本件に関しまして、紫外線吸収剤自体の安全性は確認しており、製品自体の品質に問題はございません。なお、これまでに本件に関する健康被害の報告は受けておりません。

現時点において、これに伴う業績への重要な影響はないものと判断しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5 月14日

S H O - B I 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	坂	隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS H O - B I 株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S H O - B I 株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。